

**川崎市総合計画第2期実施計画における
事務事業・施策評価シート
【様式見本】**

PDCAサイクルを意識できるように、それぞれの記載項目ごとにP(計画)、D(実施結果)、C(評価)、A(改善)を分けて記載する

令和元年度 事務事業評価シート

様式1

事業の概要									
事務事業	事務事業コード 10201010	事務事業名 防犯対策事業				政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 251700	所属名 市民文化局市民生活部地域安全推進課							
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,住宅基本計画,子ども・若者の未来応援プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画								
行財政改革第2期プログラムに関する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	624,985	535,289	624,505	584,284	624,505		624,505	
	財源内訳								
	国庫支出金	83	—	83	83	83		83	
	市債	0	—	0	0	0		0	
	その他特財	20,272	—	20,272	20,518	20,272		20,272	
一般財源	604,630	—	604,150	563,683	604,150		604,150		
人件費* B	90,968	90,968	90,482	90,482	90,482	0	0	0	
総コスト(A+B)	715,953	626,257	714,987	674,766	90,482	624,505	0	624,505	
人工(単位:人)	10.74		10.65						

①総合計画と連携する計画を中心に記載し、関連する計画との関係を再認識できる

②行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載し、それぞれの関係を再認識できる

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	安全に暮らせるまちをつくる 防犯対策の推進 市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自主防犯活動団体、町内会・自治会など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防犯活動を推進することで、安全・安心なまちを実現します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域で発生する空き巣等の犯罪の防止に向け、多様な主体と連携して、パトロールなどへの支援による自主防犯活動を推進したり、防犯カメラの設置を補助するなどの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な主体と連携した防犯意識の普及啓発や防犯活動の推進 ②防犯カメラ設置補助の実施 ③ESCO事業によるLED防犯灯の維持管理等の実施 ④市内の犯罪情報の一元化及び迅速な情報配信を目的とした「かわさき安全・安心ネットワークシステム」の運用 ⑤警察官OBなど専門知識を有する「安全・安心まちづくり対策員」による地域パトロールと住宅の防犯診断の実施(診断件数:50件以上) ⑥出張防犯相談コーナーの開設(開設数:35回以上) ⑦専門相談員による犯罪被害者支援相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

③事業の対象、目的、内容を分けて記載し、何のために事業を行っているのか、本来の目的を再認識させる

④実施計画に記載されている取組を記載する

実施結果 (Do)		
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の多様な主体との連携については、市及び各区において、安全安心まちづくり協議会を開いた。 ②の防犯カメラ設置補助については、●●台の補助を実施しました。 ③のESCO事業については、●●灯の防犯灯の維持管理を行うとともに、●●灯の防犯灯を④の「かわさき安全・安心ネットワークシステム」については、●●件ダウンロードされ、●●⑤については、「安全・安心まちづくり対策員」による地域パトロールを週●日間実施するとしました。 ⑥の出張防犯相談コーナーについては、老人いこいの家等での開催を増やし、35回実施した。 ⑦の犯罪被害者支援相談については、●●回実施しました。	

⑤④で記載した取組がどれだけできたのか、達成度を確認する【計画の進行管理としての要素】

⑥④で記載した取組のうち、数値で把握できる取組やその結果得られる効果について、経年的に見ることで、事業の活動実績や効果を把握する【計画の進行管理及び評価としての要素】

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1 活動指標	住宅の防犯診断の実施件数	目標	50	50	50	50
	説明 空き巣など侵入泥棒への防犯対策として行う住宅の防犯診断の実施件数	実績	58	60	—	—
2 活動指標	出張防犯相談コーナーの開催回数	目標	—	—	35	35
	説明 区役所等で開催する、防犯相談や防犯用品の展示を行うコーナーの開催回数	実績	—	—	—	—
3 成果指標	市内刑法犯認知件数	目標	8,500	8,500	8,500	8,500
	説明 県警発表による市内の空き巣等の刑法犯認知件数(年度ではなく暦年)	実績	7,615	7,610(見込)	—	—

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

刑法犯認知件数は平成14年度をピークに減少傾向があることから、継続的な防犯の取組が求められています

『必要性』と関連

少化など、新たな犯罪

⑦事業を取り巻く社会環境の変化を記載する

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) R 1 年度 未実施

『効率性』と関連

令和2年4月1日施行)

⑧直近5年程度の事業の見直し履歴を記載することで、今までの事業の見直しや改善内容を可視化し、努力の成果を見せていく

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R1年度: 防犯カメラ設置補助制度について、●●及び■
H29年度: 市民に犯罪発生情報を配信する、かわさき防
H29年度: ESCO事業を開始し、町内会・自治会等が所有していた防犯灯約6万7千灯を市に移管しました。

評価項目		評価
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
	評価の理由	
	評価の理由	
	評価の理由	

⑨必要性(⑦と関連)、有効性(⑥と関連)、効率性(⑧と関連)の視点で、前述の関連する項目との整合性を図りながら、客観的な事務事業の評価を行う【計画の評価としての要素】

⑩事業の評価結果等から、上位施策にどのように貢献しているのか、貢献度区分と選んだ理由を記載する【計画の評価としての要素】

貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 自主防犯活動と連携した活動により、成果指標である「市内刑法犯認知件数」は平成30年度よりも減少し引き続き目標を達成しています。また、「かわさき安全・安心ネットワークシステム」による犯罪・不審者情報の●●件の配信や、出張防犯相談コーナーの●●回の開催等により、市民の防犯意識の向上、地域防犯力の強化を図るなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 関係機関での連携や情報共有手法等の更なる強化により、犯罪・不審者情報等をより迅速に配信するも、「安全・安心まちづくり対策員」による地域パトロールをより効果的に実施するなど、地域防犯力の強化を図ることで安全・安心なまちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④市内の犯罪情報の一元化及び迅速な情報配信を目的とした「かわさき安全・安心ネットワークシステム」の運用 ⑦専門相談員による犯罪被害者支援相談の実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④市内の犯罪情報の一元化及び迅速な情報配信を目的とした「かわさき安全・安心ネットワークシステム」の運用・改修【変更】 ⑦【●●事業へ移行】 ⑧警察と連携した振り込め詐欺対策の実施【新規】 ⑨□□□□の実施【■●事業から移行】
	変更の理由	④「かわさき安全・安心ネットワークシステム」については、より迅速な情報配信が可能となるようシステムの改修を行う必要があるため。 ⑦専門相談員による犯罪被害者支援相談については、相談業務を一元化することで、より効果的・効率的に実施するため、令和2年度以降は●●事業において実施するため。 ⑧振り込め詐欺の急増に伴い、警察と連携した取組を新たに実施するため。 ⑨□□□□については、令和2年度から■●事業から移行し、防犯対策として一体的に実施するため

⑪実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の事業の方向性を記載する

⑫今年度の進捗状況から、次年度の計画上の取組に影響を与える場合、その影響を踏まえて変更部分を上記に記載し、次年度の評価シートにその変更となった部分を反映させることで、経年的にデータを蓄積していく

この帳票から、成果指標や配下の事務事業の効果等を客観的に見て分析できるようにし、次年度以降の事業の見直し等に繋げることができるようにする

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

様式4

1 施策の概要			
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年) 直近実績値(R1年) 最終目標値(H27年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 ②	15.6% 25.0%
施策(3層)	施策コード	10101000 災害・危機事象に備える対策の推進	
	組織コード	176000 総務企画局危機管理室	
担当	総務企画局本庁舎等整備推進室、建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、環境局環境対策部環境管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、港湾局港湾経営部整備計画課		
関係課	総務企画局本庁舎等整備推進室、建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、環境局環境対策部環境管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、港湾局港湾経営部整備計画課		
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所を知っている人の割合や家庭内備蓄を行っている人の割合など、市民の自助・共助(互助)にかかわる防災意識が低下傾向にあることから、こうした市民意識の高揚を図るための効果的な取組が求められています。 ●熊本地震等への支援活動から得られた課題等から、迅速な避難所開設に向けた初動対策、より円滑な避難所の運営体制や災害対応本部機能の強化等の取組の必要性が生じています。 		
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●「国土強靱化地域計画」や「地域防災計画」等の各種防災計画に基づいたハード・ソフトの両面からの防災・減災対策の推進 ●地域防災力の更なる強化を目的とした、市民への効果的な啓発や実践的な防災訓練の充実など、災害時に実効性のある取組の推進 ●全職員一丸となった防災対策を推進するための、職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進 ●市民の防災意識を高め、「備えていない人が備えていく」ための環境づくりと、「防災から始まる、力強いまち」の実現に向けた危機管理体制の充実 		
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす		

①政策の掲げる「市民実感指標」を掲載し、上位政策の状況を意識できるようにする

②実施計画に記載している、施策の主な課題、施策の方向性及び直接目標をそのまま記載する

③実施計画に記載した成果指標を記載する

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		1期策定時 2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
成果指標	1 避難所運営会議を開催している避難所の割合	66.9 (H26)	目標値③ 実績値④	71.4 90.9	72.5 92.6	74.2 -	75.2 -	%	
	指標の 説明	避難所運営会議開催が所数(162か所)÷避難所数(175か所)×100(%) ※R1年度実績	68.0 (H28)	達成率⑤⑥⑦ 指標達成度	127.3% a	127.7% a	- -	- -	増減
	2 避難所を知っている人の割合	39.5 (H27)	目標値⑧ 実績値⑨	- -	47.8 50.2	- -	- -	%	
	指標の 説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合	39.1 (H28)	達成率⑤⑥⑦ 指標達成度	- -	105.0% a	- -	- -	増減
3 家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9 (H27)	目標値⑩ 実績値⑪	- -	57.5 55.3	- -	- -	- -	%	
指標の 説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合	52.0 (H28)	達成率⑤⑥⑦ 指標達成度	- -	96.2% c	- -	- -	増減	
4	指標の 説明		目標値⑫ 実績値⑬						

④【指標達成度の目安】
a: 目標値以上
b: 1期策定時(個別設定値)以上
~ 目標値未満
c: 目標達成率60%以上
~ 1期策定時(個別設定値)未満
d: 目標達成率60%未満
を自動判定

数値で把握できる補足指標 (指標の説明)		実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	防災協力事業所の登録数 指標の 説明	実績	189	195	-	-	社
2	津波避難施設数 指標の 説明	実績	103	105	-	-	か所

⑤実施計画に記載していないが、事業を実施して効果があった数字(アウトプットを含む)を記載する

定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●防災に特化したタブロイド紙の市内全戸への配布等により、各家庭における防災意識及び知識の向上につながりました。 ●各区複数回の総合防災訓練の実施や、備蓄物資の適正な配備、備蓄倉庫の環境整備等を通じて、区役所や地域住民等と連携した取組を推進したことで、地域連携の充実につながりました。 ●地域防災計画の改定において、□□□□□や、△△△△△等を新たな取組として位置付けるなど、市内民間企業や他都市との連携の強化を図ったことで、防災体制の更なる充実につながりました。
---	---

⑥数値では把握できないが、例えば事業を行ったことでマスコミに取り上げられ、イメージアップにつながった事例など、定性的に記載できる成果を記載する

指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●これまで継続して実施してきた訓練や防災啓発等の取組によって、市民の防災意識が高まり、「避難所運営会議を開催している避難所の割合」及び「避難所を知っている人の割合」の増加につながったものと考えます。 ●「家庭内備蓄を行っている人の割合」は、前回(平成29年度)よりも向上したものの、第1期策定時(平成27年度)を下回る結果となっています。大規模災害後の防災意識に関する各種の調査から、大規模災害発生から時間が経つにつれ備蓄率が低下していくことが明らかになっており、東日本大震災の発生から一定期間経過し、中期的に見て低下してきている一方で、関東地方にも大きな被害をもたらす風水害の頻発により、備蓄の必要性が徐々に再認識されてきているものと考えます。本アンケート結果からは、20代から30代の若年層の備蓄率が低い傾向にあることから、これまでの啓発の取組に加え、特に若年層に効果的に発信することのできる手法を検討する必要があります。
-------------------------------------	--

⑦指標等の数値が上がっていない場合は、外的要因等を含めて記載し、なぜ成果が上がらなかったのかなど、達成状況を客観的に分析する

※ 指標達成度の目安(a: 目標値以上(100%以上)、b: 1期策定時以上~目標値未満、c: 目標達成率60%以上~1期策定時未満、d: 目標達成率60%未満)
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)
 ※ 指標達成度の目安(a: 目標値以上(100%以上)、b: 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上~目標値未満、c: 目標達成率60%以上~個別設定値未満、d: 目標達成率60%未満)

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性	
					予算額 (計画事業費)	決算額				
					H30年度 R1年度(決算額は見込)					
		H2年度 R2年度		R3年度						
1	10101010 防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の策定の推進 ●「地域防災計画(震災対策編)」及び「地域防災計画(風水害対策編)」の修正 ●図上訓練の実施による「業務継続計画(震災対策編)」の実効性の向上(訓練実施回数 H30:3回、R1:4回) 【H30】災害救助実施市の指定に向けた取組 【R1】業務継続計画(震災対策編)の改訂 【R1】災害救助実施市の指定を踏まえた「●●●」等の実施	63,212	123,837	3	A	III	⑧事務事業の概要を記載する
					1,086,258	0	3	A	II	
2	10101020 地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催率 H30:100%、R1:92.6% / 訓練実施回数 H30:140回、R1:145回) ●タブロイド版の防災広報誌の全戸配布 ●各区で区総合防災訓練を実施(訓練実施回数 H30:計11回、R1:計14回) 【H30】九都県市合同防災訓練の実施	285,558	262,129	3	A	II	⑨施策の直接目標や指標に寄与した取組実績を抽出し、簡潔に記載する
					123,098	0	3	A	II	
3	10101030 防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:4台) ●多重系、衛星系防災行政無線の再整備 ●次期防災情報システムの整備に向けた取組 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(設置校数 H30:4校、R1:5校)	1,581,902	1,525,479	3	B	II	⑩経年の事務事業の事業費、達成度を確認できるようにする
					552,824	0	3	B	II	
4	10101060 公園防災機能向上事業	その他	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの防災関連施設を整備し、防災機能の向上を図ります。	【H30】帰宅困難者対策の取組の推進について、スケジュール調整により、池上新田公園における工事施工を優先して実施するために、中間公園の工事施工を令和元年度に変更 【H30】国が実施する「▲▲地震における公園の利用実態調査」の結果分析 【R1】中間公園の工事施工 【R1】▲▲地震における公園の利用実態調査の結果を踏まえた整備計画の策定(設計・施設整備は令和2年度以降に実施)	71,956	75,565	4	B	I	⑪事務事業評価シートから、参考になる情報を転記する
					37,200	0	4	B	II	
5	10101110 港湾施設改修(防災・減災)事業	施設の管理・運営	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁の整備を進めます。	●岸壁耐震(千鳥町7号・東扇島9号)改修に向けた国等との協議及び調整 ●岸壁関連工事の推進に向けた国等との協議及び調整 【H30】緊急物資輸送道路の液状化対策として、幹線1号道路の段差抑制対策の実施 【R1】東扇島9号岸壁の改修について、国等との協議の結果、整備時期を先送りすることを決定	73,522	149,461	3	B	I	
					169,122	0	4	B	II	
					1,172,435	-	-	-		
					2,494,035	-	-	-		

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価値から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大枠に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

⑫指標の自動判定の結果を中心に、定性的な成果、施策の効果等から、総合的に評価する

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)	II

⑬施策の成果等を見ながら、上記事業構成を確認し、次年度以降の事業の見直しや新たな事務事業の検討などがどうか分析し、それらを踏まえて今後の方向性を記載する